



“Global Top 10 Solution Partner”

～日本発祥のグローバルブランドへ～



第53期 株主通信

第2四半期のご報告

2021年4月1日—2021年9月30日



長期ビジョンの達成に向けて、 中長期視点からの持続的成長戦略に邁進します。

当第2四半期の業績と株主還元

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの3ヵ年の中期経営計画の最終年度である2022年3月期の第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期)の業績は、国・地域によって新型コロナウイルス感染症からの経済回復状況に濃淡が見られたものの、前年度に世界各地の経済活動制限により減少した国際輸送需要が大きく増加に転じた中、旅客便の減便や海上コンテナ不足、港湾混雑などによる輸送スペースの逼迫に伴う運賃原価や販売価格の上昇の影響等により、営業収入は前年同期比60.8%増の4,240億99百万円、営業利益は247億3百万円(同89.9%増)、経常利益は256億29百万円(同90.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は161億70百万円(同98.2%増)となりました。

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、本年11月10日に発表しました通り、営業収入は8,800億円(前期比44.5%増)、営業利益は500億円(同46.3%増)、経常利益は510億円(同47.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は330億円(同52.5%増)に上方修正いたしました。

なお、当第2四半期の1株当たり配当金につきましては、上記の業績を踏まえ、期初予想の20円から増配し、1株当たり40円とさせていただきます。



代表取締役
社長執行役員

鳥居伸年

サステナブルな成長戦略の推進による 事業拡大に注力します

3ヵ年の中期経営計画も終盤を迎えており、コロナ禍により外部環境は大きく変化しましたが、当社の長期ビジョン「営業収入1兆円、営業利益500億円、取扱物量で航空貨物100万トン超・海上貨物100万TEU超」の達成と「日本発祥のグローバルブランド」の確立のため、営業戦略の深化、経営基盤の強化を着実に進めております。

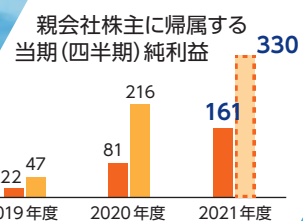
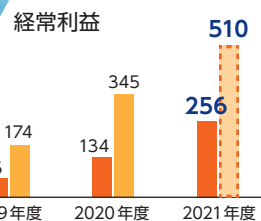
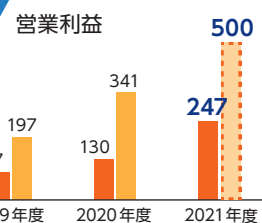
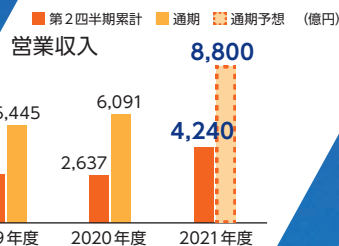
コロナ禍においては、定期チャーター便等により輸送スペースの供給力を強化しているほか、世界中でエッセンシャル・ワーカーとして奮闘する従業員が一丸となってお客様のサプライチェーンの維持、発展に貢献する中で、世界に幅広くビジネスを展開する欧米大手顧客を中心に取扱物量の拡大を図っております。引き続き、当社が培ってきた英知と経験、フレキシビリティをグローバルに展開し、中長期的視点からの持続的成長戦略に邁進します。

持続的成長戦略のもう1つの柱であるサステナビリティへの取組みにおいては、お客様への低炭素輸送オプションの提供による環境への取組みに加え、グローバルに事業を展開する企業としての社会的責任を果たすため、腐敗防止の徹底、従業員のダイバーシティの推進、情報セキュリティの強化、責任ある調達等をグループ全体で進めています。

当社グループは今後とも、事業拡大に邁進しながら社会の持続的発展に貢献し、企業価値向上に注力してまいります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

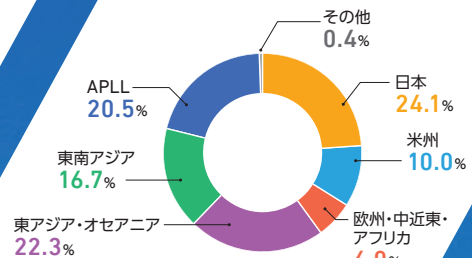
業績推移 / 事業概要

業績推移

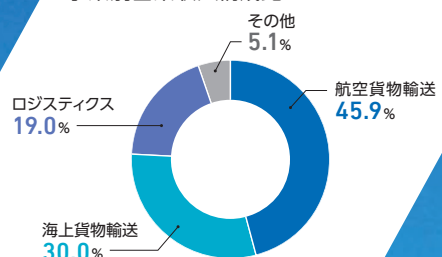


事業概要

セグメント別営業収入構成比



事業別営業収入構成比



当第2 四半期のトピックス / 各地域での取り組み

サステナビリティ

持続可能な航空燃料(SAF)を使用した貨物便の利用を開始
脱炭素への取り組みが世界的に拡大するなか、当社は、全日本空輸株式会社によるSAF(Sustainable Aviation Fuel)利用促進プログラム「SAF Flight Initiative: For the Next Generation」に賛同し、本年9月、国内発では最初となるSAFを使用した貨物便を利用しました。今後、お客様への「低炭素輸送オプション」の提供の一環として、こうしたサステナビリティへの取り組みを拡充していきます。



スウェーデン法人

ストックホルム営業所を開設

2005年の設立以来、西部ゴッテンバーグを拠点として自動車、エレクトロニクス分野の航空・海上貨物の輸送を中心に事業を拡大してきたスウェーデン法人は、本年9月、ストックホルムに営業所を開設しました。今後は同国東部でも新たなビジネスチャンスを開拓し、エレクトロニクス、インダストリアル、ヘルスケア、生鮮品、リテール分野等で、さらなる販売拡大を目指します。



インドネシア法人

タンジュンプリオク港税関より、2021年最優秀通関業者として表彰

インドネシア法人は本年9月、インドネシア・タンジュンプリオク港税関より、2021年最優秀通関業者として表彰されました。これは、海上輸出入の申告件数やコンプライアンス(適正申告等)の視点から総合的に評価されるもので、同法人の設立以来、最優秀通関業者として初めての表彰となりました。今後も、高品質な通関体制をはじめとするきめ細やかなロジスティクスサービスを提供していきます。



日本

インド向け酸素濃縮器の輸送を取扱い

当社は本年6月、公益財団法人日本財団の人道支援活動に協力し、コロナ禍が続くインド・マニプール州向けに酸素濃縮器の輸送を行いました。輸送の計画にあたっては、機器へのダメージや紛失リスク、リードタイム管理など様々な要素を勘案しデリー空港からの陸路輸送を選択、GPSによるモニタリングを続けながら無事に輸送を完了しました。当社は今後も、1日も早い感染症の収束と人々が安心して生活できる社会の実現を目指し、エッセンシャル・ビジネスとしての使命を果たしてまいります。



タイ法人 台湾法人

医薬品物流の品質認証を取得

中期経営計画の品目別営業戦略におけるコアインダストリーの1つとしてヘルスケア分野を掲げる当社グループは、同分野のさらなる取扱物量の拡大に向けて、医薬品物流の品質認証であるGDP(Good Distribution Practice)の取得を進めています。今年度は第2四半期までにタイ法人、台湾法人が取得した結果、当社グループでは9法人が同認証を取得しています。今後もグループ一丸となって品質向上とGDPネットワークの拡大に向けて取り組んでいきます。



ワクチン輸送

コロナワクチンの国際輸送業務の取り扱い

当社グループは、コロナワクチンの欧州から日本への国際輸送業務(通関、配送を含む)を取り扱っています。社会的に重要かつ責任のある本ワクチンの輸送にあたっては、医薬品輸送の豊富な経験と実績を持つメンバーからなる社内プロジェクトチームを編成し、航空会社をはじめとする国内外の協力会社と緊密に連携のうえ、緻密な輸送計画の立案、複数回のテスト輸送、リスク分析と検証を繰り返すなど、万全の体制で安全、確実、高品質なオペレーションを遂行しています。



中国法人

コロナ対策を徹底しながら輸送スペースの安定供給に尽力

中国法人では、コロナ禍を背景とする輸送スペースの逼迫が続くなか、BSA(Blocked Space Agreement)や定期チャーター便等を駆使することで安定的なスペース供給に注力しています。物流オペレーションを担う現場では、定期的なPCR検査やワクチン接種、防護服やマスクの着用等のコロナ感染対策を徹底し、業務品質を維持しながら、お客様や社会のサプライチェーン維持のため懸命にオペレーションを続けています。



■会社概要 (2021年9月30日現在)

名称	株式会社近鉄エクスプレス Kintetsu World Express, Inc. (略称 KWE)
本社	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟24階
資本金	72億16百万円
創業	1948年(昭和23年)
設立	1970年(昭和45年)
代表者	代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年
社員数	16,390名(連結) 1,278名(単体)
事業内容	1. 貨物利用運送事業(航空、海上、鉄道) 2. 一般貨物自動車運送業及び貨物自動車利用運送業 3. 航空運送代理店業 4. 通関業 5. 倉庫業(流通加工・作業サービス含む) 6. その他付帯事業

■株式数・株主数 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	72,000,000株
株主数	12,306名
単元株式数	100株

■大株主 (2021年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
近鉄グループホールディングス株式会社	31,755,800	44.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,054,200	7.02
株式会社商船三井	3,599,000	5.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,528,100	3.51
近鉄タクシーホールディングス株式会社	1,875,000	2.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,207,700	1.68
全国共済農業協同組合連合会	1,186,400	1.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,098,708	1.53
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	984,100	1.37
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	966,400	1.34

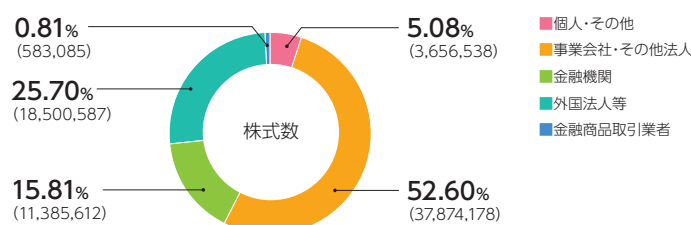
(注)持株比率は自己株式(2,402株)を控除して計算しております。

■役員 (2021年9月30日現在)

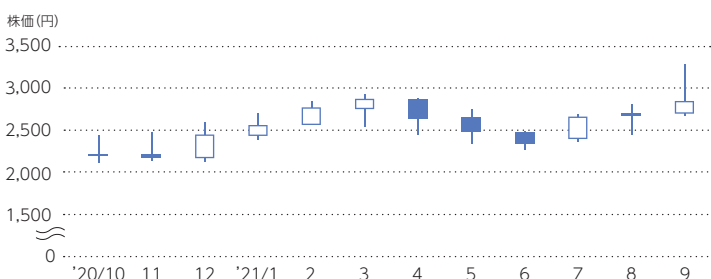
取締役会長	植田和保
代表取締役 社長執行役員	鳥居伸年
取締役 副社長執行役員	富山讓治
取締役 常務執行役員	高橋克文・廣澤靖幸
取締役	小林哲也*1・田中早苗*1・柳井準*1
常勤監査役	渡邊克己・谷田重浩
監査役(非常勤)	河崎雄亮*2・小林雅之*2

*1は社外取締役、*2は社外監査役を表します。

■所有者別株式分布状況 (2021年9月30日現在)



■株価の推移 (2021年9月30日現在)



株主優待制度の廃止につきまして

当社は、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、投資対象として当社株式の魅力を高め、中長期的により多くの皆様に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を実施してまいりました。

しかしながら、2021年5月12日に公表の通り、株主の皆様への公平な利益還元のある観点から慎重に議論を重ねました結果、配当による利益還元に集約することとし、株主優待制度につきましては、2021年3月31日現在の当社株主名簿に記載された100株(1単元)以上保有する株主様への贈呈をもちまして、廃止させていただいております。

今後も株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、企業価値の向上に取り組んでまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL.0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

上場証券取引所 東京証券取引所

証券コード 9375

公告の方法 電子公告により行います。

<https://www.kwe.com/jp/ir/stocks/electronic-public-notice/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。



株式会社 近鉄エクスプレス
〒108-6024 東京都港区港南2-15-1
品川インターシティA棟24階

